

建築の社会的責任 学会は頼りにされているか

耐震偽装事件発覚後の「信頼回復」についての意見

耐震偽装事件の発覚後2年を過ぎた現在も、マンションの鉄筋不足や大臣認定の不正取得などの問題が相次ぎ、建築界に向けたユーザー側の目は厳しさを増している。一方で、ユーザーや建築主は正確で有益な専門知識を求めている。建築の専門家は従来以上に、彼らに対して積極的に情報を開示し、自らの作業の役割や意味を説明していく作業が欠かせなくなったといえるだろう。こうしたなか、建築に関連した先端的かつ多様な研究や技術をもつ建築学会は、社会の期待に十分に答えているのだろうか。活動や研究成果はユーザーの元にきちんと届き、頼りになる存在として認知されているのだろうか。本特集では、学会の果たすべき役割のうち「社会に対して何をどう説明するか」「ユーザーをどう守り、サポートするか」「ユーザーと日々相対している実務者をどう支援するか」という観点に絞り、現状と課題、その解決策を考える。ただしユーザーと一口に言っても、ある者は使用者であるエンドユーザーや素人をイメージし、「建物の運営者」である行政をも含むと考える者もいる。ここでは建築主は発注者側として、発注者たる企業はユーザーには含まなかった。本特集は、「社会への説明責任」というキーワードによって貫かれている。下図は、耐震偽装事件発覚後に述べられた多数の記事・意見から、信頼回復に向けて、消費者、建築の専門家、ユーザーという立場ごとに意見を整理したものである。消費者や被害住民をはじめとする社会の強い憤りと不信感を、今一度会員諸氏に感じてほしい。 平田京子 [編集委員会委員]

	事例	事例	事例	
	<p>建築業界の信頼崩壊</p> <p>耐震偽装問題により、建築業界全体の信頼が失われたことを問題視している。耐震偽装事件は特異なケースであり、たいいてい人は真面目に仕事をしていると主張する意見もある</p>	<p>事実説明・責任追及・現状把握</p> <p>事実説明・責任追及・現状把握を行うことで再発防止につながるかと述べている</p>	<p>信頼回復</p> <p>建築業界に携わる人がモラルや責任感に欠けていたこと、建築に対する意識に問題があったことを反省し、意識改革すべきであると述べている。また、信頼回復のためには社会にオープンな業界にすべきであると述べ、消費者への建築に関する情報公開を前提とし、消費者の建築行政への参加意識を求めている</p>	<p>消費者の参加意識</p> <p>消費者が国や行政に頼る傾向があることを問題視し、もっと自己責任意識と建築行政への参加意識を持つべきであると述べている。また、消費者の建築に対する価値観を変えることが大切であると述べている</p>
専門家	<p>すべての人が悪いことをしているわけではない [5]</p> <p>← 事件で業界全体が信用を失った [10]</p>	<p>今回の事件について、原因説明や責任追及、現状把握などの措置を行うべき [7]</p> <p>→ 再発防止に向けた措置を行うべき [3]</p>	<p>業界はモラルや責任感に欠けている [9]</p> <p>→ 業界全体で反省し、責任を明確にすべき [4]</p> <p>スピード意識はマインイメージだけではない [12]</p> <p>→ 建築を経営行為のために扱っているなど、作り手側の建物に対する意識の問題がある [31]</p> <p>→ 優れた建築を長期にわたって利用するなど、作り手側の建物に対する意識を変えるべき [6]</p> <p>業界関係者の情報公開を、建築に関する知識の供給、建物の情報公開を [30]</p> <p>→ 社会や消費者にオープンな業界にすべき [8]</p>	<p>消費者は過保護に育っていて、国や行政に頼る傾向がある [3]</p> <p>→ 消費者が自己責任意識や建築行政への参加意識を持たなければならない [31]</p> <p>→ 広さ・安さ・早さを求めているなど、消費者が質の悪い建物ができる原因をつくっている [5]</p> <p>→ これらはいは品質や性能が選択基準となるべき。コストに対する意識を変えるべき [12]</p> <p>→ 消費者の参加を要請</p>
国	<p>事実説明・責任追及・現状把握を行うことで再発防止につながるかと述べている</p>	<p>事実説明や責任追及を行う</p> <p>→ 再発防止に向けて、制度の見直しをしっかりと行いたい</p> <p>耐震診断や立ち入り検査で現状把握を行う</p>	<p>信頼を回復しなければ</p> <p>→ 再発防止に向けて、制度の見直しをしっかりと行いたい</p> <p>→ 情報公開が大事である</p>	<p>耐震偽装問題をきっかけに国民の意識が高まったことで、建築行政の大きな転換期になったと述べている</p> <p>→ 国民の意識が高まるなど、建築・建築行政の大きな転換期になった</p>
消費者	<p>建築業界のモラルや倫理の欠如を指摘する意見が数多く述べられ、耐震偽装事件は氷山の一角と見ていて、建築業界全体の信頼が失われているといえる</p>	<p>事実説明と責任追及がしっかり行われることを望み、事件関係者には被害者への補償などの責任を果たすことを要求している。そのために、公的支援の前に事実説明と責任追及をすべきであるという意見も多い。事実説明・責任追及・現状把握を行い、建築業界の体質改善につなげてほしいと要求している</p>	<p>証人喚問に不満がある、捜査に不満がある [17]</p> <p>→ 事実説明と責任の所在をはっきりさせてほしい [11]</p> <p>→ 事件関係者が責任をとって費用を負担すべきである。早急に被害住民への対応を考えてほしい [9]</p> <p>→ それぞれの立場に責任があるのに、事件関係者は責任をとうとうしていない [14]</p> <p>→ 他国は全国的に建物調査してほしい [4]</p> <p>→ 業界全体の体質改善をしてほしい [6]</p>	<p>※日本女子大学石川研究室で行われた意見分析の一部を抜粋して構成。2005年11月～2006年10月までの新聞、雑誌、ホームページ、ブログから意見を抽出し、整理したもの。各意見における「」は意見の数を表す。【出典】石川孝直、竹花祐佳「構造安全性に関するリスクコミュニケーションのあり方—その1 耐震偽装問題の調査概要と分析軸の設定/その2 耐震偽装問題にみる消費者が求める建築—」、日本建築学会大会学術講演梗概集（九州）（構造）、pp.13～16、2007年8月。</p> <p>→ 消費者は素人であるため、何を信じたらいのか分からない状態 [4]</p> <p>→ 業界や社会が信用できないから、消費者は自衛しなければならぬ [8]</p>
特徴	<p>建築業界に対する信頼は、完全に失われている</p>	<p>すべての立場において、耐震偽装事件の事実説明・責任追及・現状把握が大切であると述べている</p>	<p>信頼回復のための具体策として、専門家は、建築業界に携わる人の意識改革と消費者への建築に関する情報公開を挙げている。国は、消費者への情報公開と再発防止に向けた制度の見直しを挙げている</p>	<p>→ 消費者と専門家の意見のギャップ</p> <p>→ 専門家や国は、消費者の建築行政への参加意識を求めているが、消費者の自己責任意識が全体的に低いことから、建築行政への参加意識も低いと考えられる</p>

信頼崩壊から信頼回復への流れ